

市民環境常任委員会会議記録（概要）

平成24年3月5日（月）

開 会 午前9時0分

【議 事】

議案第8号 平成24年度所沢市一般会計予算(環境クリーン部/資源循環推進課、東部クリーンセンター、西部クリーンセンター所管部分)

【補足説明】

中村環境クリーン部長

去る3月1日の議案質疑におきまして、7番議員の質疑に対する補足説明をさせていただきます。東部クリーンセンター費に係る溶融スラグに関する人件費でございますが、平成23年度の事務事業評価におきまして、灰溶融スラグ活用事業に関する平成22年度分の事業に係る人件費ということで1,111万2,000円となっています。

【質 疑】

秋田委員

ごみ分別パンフレット配布作業委託料は、昨日か一昨日、家に配布されたものがそうなのか。

梅崎資源循環推進課主幹

そのとおりでございます。

荒川委員

一般廃棄物受入業務委託料について、業務委託契約と請負契約の違いは

何か。

廣川 東部クリ
ーンセンター
施設課長

請負業務は委託契約を含むものと考えております。

荒川委員

請負契約と業務委託契約の違いは、民法上明確に区分されているがいいのか。

廣川課長

民法上の区分けにつきましては、手元に資料がありませんのでお答えできません。

荒川委員

市の職員が2名とシルバー人材センターが8名となっているが、市の職員2名は何をするのか。

廣川課長

主に受付と粗大ごみが入ってきた際の受入などを考えております。

荒川委員

シルバー人材センターから来られた方は、業務について不慣れなので、職員は当然何か聞かれたら答えるという関係にならないか。

廣川課長

業務委託の際は、シルバー人材センターを考えておりますが、委託する

際には、責任者を選任していただくように考えております。責任者とは、事前に何度か打ち合わせをして、詳細に業務の内容等を伝えます。請け負った側は責任者の下で、従事される方に業務内容を説明していただきまして、業務に就いていただくよう考えております。

荒川委員

市の職員が2名いるが、一切関わらないということか。

廣川課長

業務上は責任者の方と市が事前に打ち合わせを行ない、その責任者の方から業務の内容に従事される方に指示するという流れになっております。

荒川委員

なぜわざわざシルバー人材センターに委託するのか。もともと臨時職員も配置されており、その勤務時間の短縮も行なっている。そこまでして、なぜ委託しなければならないのか。臨時職員の勤務時間を元に戻せば時間に余裕ができるのではないか。

廣川課長

臨時職員の勤務時間の短縮につきましては、市全体で決定した内容でございます。私からお答えできませんが、業務上、今回の土曜開庁につきましては、新規事業ということで考えており、費用対効果なども含めて検討した結果、委託が適当であると考えたものでございます。

荒川委員

シルバー人材センターの人達は派遣でもないもので、労働者としての身分

が保障されない。怪我した際、労災は適用されるのか。

廣川課長

シルバー人材センターの方々が業務を請け負った際に、労災を受けられるかということにつきましては、シルバー人材センターの方でシルバー人材センター団体傷害保険という民間の保険に入っております、業務上怪我をした際に補償されるという仕組みになっていると伺っております。

荒川委員

市と契約を結ぶ際、仕様書の中でこの人件費はどのくらいを見込んでいるのか。

廣川課長

積算上の委託費用ですと、1日当たり一人5,000円弱と考えております。

荒川委員

これは人件費という名目か。

廣川課長

人件費ということでございます。

岡田委員

正規職員、臨時職員、シルバー人材センターの方の時間当たりの単価、保険、手当等も含めた総額を割った1時間当たりの金額を伺いたい。

廣川課長

概算になりますが、1時間当たりの単価は、職員が3,651円、臨時

職員が1,457円、シルバー人材センターが1,175円と試算しております。

小林委員

毎月第一土曜日の午前中に試験的に実施ということだが、敢えて新規事業として行なわなくても、東所沢エコステーションは、土、日曜日も開いているのでここに持っていけばいいと思うが、そういう検討はしたのか。

廣川課長

東所沢エコステーションにつきましては、リサイクル品のみの扱いになりますので、扱っている業務がクリーンセンターとは違うものと考えております。東部クリーンセンターでお受けするのは、一般家庭から出された8分別されたごみを受けるように考えております。なお、リサイクル品についても、お持ちになった方については、お受けするように考えております。

小林委員

リサイクル品を土曜日に持って来られた場合、エコステーションに持って行ってくださいということになるのか。

廣川課長

東西クリーンセンターにお持ちになった方については、リサイクル品であってもその場でお受けいたします。

小林委員

シルバー人材センターに委託することについて、高年齢者等の雇用の安

定等に関する法律では、臨時的かつ短期的な就業、軽易な業務となっているが、ずっと続けていくということになると臨時的、短期的ではなくなるし、軽易な業務になるのかどうかという問題もあるかどうか。

廣川課長

次年度以降につきましては、未定でございます。臨時的、短期的な就業、また軽易な業務という定義につきましては、平成16年に厚生労働省から通知がございまして、臨時的かつ短期的な就業というものは、任意的な就業で連続的または断続的な概ね月10日程度以内の就業、軽易な業務というのは、1週間当たりの労働時間が概ね20時間を超えないものという形で定義されているということでございます。

小林委員

来年度以降はどうか分からないということだが、試験的な実施で市民のニーズを見ていくということであるならば、敢えて新規事業ということでシルバー人材センターに委託するのではなく、今までの臨時職員の対応で様子を見ていくということでは十分ではないかと思うがどうか。

廣川課長

新規事業で市民のニーズを知るという目的がありましたので、経費的な面を考え、安価でできるであろうと考えた今回の方法をご提案させていただいたものでございます。

小林委員

今後1年過ぎて継続して実施していくとなった場合、シルバー人材セン

ター又は他の業者に委託するかは未定ということか。

廣川課長

業務開始後、検討させていただきたいと考えております。

荒川委員

市の職員2名とシルバー人材センターの関係は、シルバー人材センター側に責任者を置き、その人の指示に従って動くということだが、責任者と市の職員2名との関係は一切関わらないのか。

廣川課長

請負契約の場合には、契約者の責任者同士が現場での連絡を取り合いまして、指示系統を行なうものと考えております。

荒川委員

請負契約であることから、責任者といえども市の職員の指示を受けているのか。

廣川課長

東部クリーンセンターの焼却溶融施設につきましては、運転委託を平成15年から行なっておりますが、これにつきましても業務委託を請負契約の中で行なっておりますが、所長の指揮下で業務を行なうことにしております。我々の指示につきましても、所長に指示をしてその内容が職員達に周知されるという業務の方法をとっております。

荒川委員

その運転委託については雇用関係であり、シルバー人材センターの方は

雇用関係ではない。シルバー人材センターと会員は雇用ではなく請負であるかどうか。

廣川課長

例えば、市とシルバー人材センターが請負契約を結びまして請け負った側が働かせる人員につきましては、雇用関係の有無は問題ないものと考えております。請け負った側が指揮系統と業務をきちんと行ない、我々との契約が履行できるか否かという判断だと考えております。

荒川委員

シルバー人材センターと会員の関係は、派遣とは違う。運転業務とは話が違って来るかどうか。

廣川課長

私どもは派遣ということは全く考えておりません。全てにおいて、請負契約の中で委託業務として行なうよう考えております。労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に当たっている内容には抵触しないものと思っております。

岡田委員

長寿命化計画策定業務委託料について、今回、15年延長するということだが、その後の計画はいつ頃立てるのか。

山下西部クリ
ーンセンター

長寿命化計画につきましては、基幹的設備改良を行ないまして、その後の10年から15年間は使用したいと考えております。その後の計画につき

施設課長 ましては、一般廃棄物処理基本計画等の中でごみの量や処理技術の動向を見据えて決めていきたいと思っております。

岡田委員 これから人口が減ってくること、ごみの減量が予測されるが、それにも関わらず今回、15年延命させるがその後はクローズするという考えはあるか。

山下課長 ごみや人口の減少に伴い、焼却施設が要らなくなれば廃止ということになりますが、それについては一般廃棄物処理基本計画の中でそれらの動向を見据えて、廃止するのか、更新するのか、新たな方法をとるのか検討していきたいと思えます。

岡田委員 基本計画はいつ策定されるのか。

高橋資源循環推進担当参事 一般廃棄物処理基本計画は、約10年から15年先を見据えて作るものですが、国の指針では5、6年ごとに改定するようというところでございます。前回は平成22年9月に改定しましたので、平成26年ないし平成27年に改定することになります。

岡田委員 西部クリーンセンターは入間市に隣接しているが、今後、ごみも減ってくるし、広域化等も検討しクローズを考えていかなければならないと思う

が、それについて検討したか伺いたい。

高橋参事

広域化の検討につきましては、現在は突発的な事故等で炉が停まった時にダイヤプランの中で助け合うことになっております。ダイヤプランの中でできない場合は、埼玉県清掃行政研究協議会の中で助け合うという協議ができておりますが、焼却施設や最終処分施設ごとの棲み分けなどの広域連携まで具体的な検討はされておられません。今後につきましては、機会を捉えて提案をしていきたいと思っております。

村上委員

長寿命化について、二酸化炭素の削減目標はどのくらいか。

山下課長

現在のところ、20パーセント以上削減するよう考えております。具体的には、長寿命化計画の中で数字が出てくると思っております。

村上委員

現状のトン数と削減した後のトン数はだいたいどのくらいになるか。

山下課長

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき報告しました平成22年度の二酸化炭素が2,707トンで、これの20パーセント削減になりますと2,166トンになります。

小林委員

会場借料について、第2一般廃棄物最終処分場の説明ということだが、

市としてこの場所に造りたいという不退転の決意で臨むのか。

関根資源循環推進課主幹 最終的な候補地の第1箇所として、候補地調査ということで地盤の確認をして、そこが適地であるかどうかを確認してから最終判断をしたいと考えております。

小林委員 一部地権者に話をしたということだが、地盤の確認については全地権者に対して説明を行なうのか。

関根主幹 全ての地権者に案内を出しまして説明会を開催させていただきます。

荒川委員 この場所が駄目になった場合、他にないと思う。そういう意味では少し工夫しなければならないが何か考えはあるか。

関根主幹 現在のところは、地権者及び自治会の方々に粘り強く説明をしていくしかないかと考えております。

入沢委員 平成24年の説明会について、具体的に昨年との違いはあるか。

関根主幹 目新しい工夫等は今のところありませんが、地権者を回りまして、今後とも協力をお願いしたいと、個別に回ってお願いをしていくようだと考えて

おります。

荒川委員

うまくいかない事態に陥った時に、どうするかという考えを持つ必要がある。市内でできないとなった場合、名古屋市が行なったごみ非常事態宣言も考える必要があると思うがどうか。

関根主幹

ごみゼロ宣言のことは今のところ考えておりませんが、先ほどから申しましたように、個別に当たって説得を続けていくしかないかと考えております。今までは説明会方式をとっておりましたが、各家を回って説得をしていくしかないかと考えております。

村上委員

集団資源回収実施団体報償については、前回も色々と議会で議論したので、その後の経過についてどういうふうになっているのか伺いたい。

梅崎主幹

平成24年度につきましても、単価は5円のままをお願いしたいと考えております。

村上委員

集団資源回収事業報償金交付単価を5円から6円に戻す請願の議論の中できちんと経緯を見守っていくことが大事だとなったが、総取り扱いトン数、団体が増えているのか減っているのか、1円下げたことでの影響がどうなっているのか伺いたい。

高橋参事

5円にしたのが平成23年度からですので、まだ結果が出ていない状況ではございます。団体が統合されたというケースはありますが、5円になったという理由で止めたという団体はございません。量は、平成22年度より下がる見込みですが、下がる理由については、主に新聞紙が減っているという分析をしております。雑誌やダンボールは平成22年度より増えそうでした、新聞紙が500トンぐらい下がると推計しております。新聞の購読量、絶対量が減っているのが原因だと分析しております。そういう意味では、5円にした直接の影響で下がったというふうには考えておりません。

村上委員

団体については、増えてはいないのか。

梅崎主幹

平成23年度につきましては、7団体の増がございました。

村上委員

ここ数年間の新しい登録団体の件数を伺いたい。

梅崎主幹

現在の登録の団体数といたしましては、521団体でございます。平成22年度は、524団体、平成21年度につきましては545団体でございました。

荒川委員

昨年、集団資源回収事業報償金交付単価を5円から6円に戻す請願の話があった時に、別名目で自治会への補助金が増えたという話があったが把握はしているか。

高橋参事

名称は分かりませんが、自治会の1世帯当たりの補助金を30円多く交付するようにしたということは聞いております。ただ、それが集団資源回収の収入と合うかという低い部分ではありますが、補填している部分はあるかと思えます。

亀山委員

回収団体が年々減ってきているということが分かったが、今回の分別の冊子が配られた時に、回収できるというようなことが一文入っていたような気がしたが、それはなかったか。そういう呼び掛けをしながらも、それでもなお減っている原因は何かあるか。

高橋参事

減っているのは、例えば子ども会で年額で1,000円程度という本当に小さな団体が統合されてしまうケースが多いです。数は減っておりますが、一緒に行なうというところもございませし、あまりに小さな金額ですと、もう止めるという団体もございませ。それが5円だから減ったというわけではなく、活動が小さくなってきたから止めたのであって、報償金単価の多い少ないで変わったとは私どもは聞いておりません。

小林委員

新聞の購読量の減少や団体数が統合されて減っているということだが、その分そっくりごみが増えたということになっていないか伺いたい。

梅崎主幹

この集団資源回収の回収量が減ったこととごみ量の関係は把握しておりませんが、そういったことでごみ量が増えているとは思っておりません。

【議案第 8 号環境クリーン部資源循環推進課、東部クリーンセンター、西部クリーンセンター所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩 午前 9 時 3 9 分

(説明員交代)

再 開 午前 9 時 4 0 分

議案第36号 ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例の一部を改正
する条例制定について

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意 見】なし

【採 決】

議案第36号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決
する。

議案第 8 号 平成 2 4 年度所沢市一般会計予算(環境クリーン部 / 環境総務課、環境対策課、生活環境課、みどり自然課所管部分)

【補足説明】なし

【質 疑】

秋田委員

ペットを飼う家は年々増えているのか。

内野生活環境
課長

平成 2 3 年度の 1 2 月末現在の犬の登録総数は、1 万 6 , 9 5 1 頭でございます。平成 2 2 年度が 1 万 6 , 5 0 2 頭ですので、多少は上がっていますが極端に増えているというわけではございません。

秋田委員

5 0 0 頭近く増えているが、2 年前は何頭か分かるか。

内野課長

平成 2 1 年度は、1 万 6 , 5 7 2 頭、平成 2 0 年度は、1 万 6 , 2 3 4 頭でございます。

村上委員

市民がペットショップでペットを買った時に登録を行なうが、市と県のどちらで行なうのか。

内野課長

市役所の生活環境課の窓口で登録していただくようになっております。

村上委員

新しく犬を買った頭数については把握できるということか。

内野課長

把握できます。

村上委員

平成22年度の決算ベースで新規で市民が買った犬の登録数を伺いたい。

内野課長

平成21年度の新規の登録総数は1,187頭でございます。平成22年度につきましては1,233頭、平成23年度は12月現在で909頭でございます。

村上委員

新規で登録した犬がきちんと狂犬病の予防注射をしているか、件数は把握しているか。

中村部長

ペットショップで動物を買った場合、ペットショップのお店の方が市に連絡するという義務はありません。実質的に飼い主の方が申請をして、登録する段階で初めて分かりますので、申請する方と申請しない方がおります。まず、その段階で振り分けがなされます。市に新規に登録されれば、後追いはしております。狂犬病予防の注射をしていなければ、後追いの手紙を出します。市のコンピュータの中にデータとして入れれば、後追いのチェックはできますが、その前の段階で飼い主の方が申請しないと分かりま

せん。ペットショップにそういう義務付けがあれば、それは100パーセントの突合はできますが、現段階ではどのくらいの割合が市に登録していないのか未知数です。

入沢委員

(仮称)マチごとエコタウン所沢構想基礎調査業務委託料について、環境先進都市として、北九州市、横浜市等を選んでいるが、所沢市と比較して考えられる共通点、共通項はあるか。

溝井環境総務
課長

新規事業概要調書に掲げさせていただいた7自治体でございますが、北九州市、福岡市、神戸市、横浜市につきましては、政令指定都市でございます。所沢市の規模とはかなり違いますが、本市が行なっていない様々な先進事例を行なっておりますことから、視察をさせていただければと考えております。残りの飯田市、備前市、太田市につきましても同様に、本市が行なっていない環境モデル都市としての施策や太陽光発電の導入方法等かなり先進的な事例を行なっている自治体ですので、所沢市においても参考になると考えております。

岡田委員

ダイオキシン類環境調査委託料について、ダイオキシンの数値はここ数年、基準値を超えることはあるのか。

大澤環境対策

現在、環境基準を超えるようなことはございません。

課長

岡田委員

ダイオキシンの問題から大分時間が経ち、基準値を超えていないという
なので、ダイオキシンだけではなく放射能等の色々な問題があることか
ら、ダイオキシンに特化しないで大気汚染全般に対して測定することはで
きないのか。

大澤課長

現在、所沢市内に5局自動測定器を置いて、大気汚染の測定を常時監視
しております。項目的には、窒素酸化物、光化学オキシダント等も監視し
ております。

**【議案第 8 号環境クリーン部環境総務課、環境対策課、生活環境課、み
どり自然課所管部分質疑終結】**

【意見・採決保留】

休 憩 午前9時51分

(説明員交代)

再 開 午前10時0分

議案第17号 所沢市まちづくりセンター条例の一部を改正する条例
制定について

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意 見】なし

【採 決】

議案第17号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決
する。

議案第21号 所沢市手数料条例等の一部を改正する条例制定につい

て

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意 見】なし

【採 決】

議案第21号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決
する。

議案第32号 所沢市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例制定について

【補足説明】なし

【質 疑】

村上委員

テニスコートを保存することで新たな費用は発生しないのか。

本田コミュニティ推進課長

施設の門扉の開閉の委託料や、施設内の樹木の剪定、消耗品費などが発生します。

能登市民経済部長

テニスコートを1年間利用するのに係る経費は、149万1,600円です。新所沢コミュニティセンター別館の閉鎖とは別で、塩化カルシウムや木材等、テニスコートの維持にかかるであろう経費です。

村上委員

1年間で入ってくる使用料の見込みを伺いたい。

本田課長

使用料は無料となっております。現在も無料で、継続使用ということで料金は設定しておりません。

村上委員

どのような団体が利用しているのか。

本田課長

登録をしている団体ですが、主にこれまで旧生涯学習センターの時代か

ら活動し、継続している団体です。

村上委員

他のテニスコートの使用料は把握しているのか。

本田課長

資料はありませんが、このテニスコートはこれまでも料金を設定してありません。施設の暫定利用ですので、設定していないということです。

岡田委員

北野総合運動場のテニスコートは有料であるが、市内の有料施設との比較はしなかったのか。

本田課長

ここのテニスコートがなぜ無料なのかということにつきましては、他のコートと比べ、コートとしてきちんと整備されているものではないため、無料であったということは聞いております。

能登部長

市民が利用できるスポーツ施設として設定したものではなく、青年の家の付属施設であり、そういう意味合いから青年の家でもおそらく無料で使っていたと思います。そういった経過で、生涯学習センターになったときも、新所沢コミュニティセンター別館になったときも無料としており、スポーツ施設ではありますが、これまでの経緯から今回も無料とさせていただいております。

村上委員

1年間延長する理由を再度伺いたい。

能登部長

(仮称)総合福祉センターが計画されていますが、現存施設の解体が平成25年度になりますので、1年間屋外の施設として市民が利用できるだろうということです。施設内だと危険性もありますが、屋外は特に支障がありません。ただし、水も電気も使用できませんので制約はありますが、それでもよろしければ使っていただくことにしたものです。

村上委員

要望が多かったということなのだろうが、事業費はかかる。受益者負担についての議論はなかったのか。

能登部長

利用料をいただくという考えはありませんでした。

小林委員

施設内は危険があり、また解体が平成25年度のいつになるか分からないということだが、やはり利用者は引き続き使いたいということがあったと思う。なぜ使えないのか。また、全員協議会の説明では、駐車場のところなどは平成24年が過ぎても使えるとのことだが、仮設トイレなどがなければ結果的には使えない。朝は高齢者がラジオ体操等をやったりしているが、トイレの設置について伺いたい。

能登部長

現在の施設は昭和46年に新設され、40年以上が経過しております。

同時に竣工した文化会館は、耐震上の危険があるということで、数年前から使用を中止しているところです。当該施設は耐震基準にかかる調査も行なっておりません。建物の中は老朽化により、コンクリートの天井が崩れて穴があき、いたるところで雨漏りがしている状況です。電気設備の耐用年数は15年ですが、それを25年以上経過しており、照明器具等の劣化により漏電が頻発しています。営繕課の調査によると、施設内に6,500ボルトもある高圧受変電設備がありますが、ここの天井も漏水しており、雨水が入った場合大変危険であるという結果でした。あと1年間利用できるのではないかとということで、電気設備等の改修費用を見積もったところ、9,600万円かかるということです。そういったことを総合的に判断し、事故等があった場合非常に危険だということで閉鎖させていただくものです。これに伴い、電気や水道も止めますので、トイレ等も使用できないということになります。

本田課長

その他、盆踊りやラジオ体操には、申請により対応します。ラジオ体操については、朝早い時間ですが、門扉も歩行のみの方であれば入れる形で運営していこうと考えています。

小林委員

仮設トイレの設置は検討しなかったのか。

本田課長

管理者のいない施設ですので、防犯上、衛生上の課題から設置は難しい

と判断いたしました。

秋田委員

テニスをする人はトイレがなくて大丈夫なのか。

本田課長

テニスコートの利用の枠が2時間なので、ご利用にあたっては、その旨を踏まえてご利用いただくよう周知いたします。水道庁舎等、公共施設のトイレの情報についてはこちらからもお知らせできるようにと考えております。

秋田委員

利用の枠の2時間とは、何時から何時まで使えるのか。

本田課長

午前9時から午後5時までの2時間ごとの利用となっております。

秋田委員

どのような団体が利用しているのか。

本田課長

いわゆるテニスの同好会の方が利用しています。

秋田委員

新所沢地区の方が利用しているのか。

本田課長

近隣の方もいらっしゃいますが、市内全域の方が利用しています。

秋田委員 このテニスコートを一年間延長しなかった場合、利用者はどこのコートを利用するのか。

本田課長 市内の他の体育施設をご案内するということになります。

秋田委員 利用者は、このテニスコートでしかテニスをしていないのか、他のコートも利用しているのか。

本田課長 主にこのテニスコートを利用している方もいますが、他の施設を併用して利用している方もいます。

秋田委員 昨年度の利用者数を伺いたい。

本田課長 登録団体は56団体です。

入沢委員 トイレがないことについて、近隣の事業所やコンビニエンスストアに迷惑をかける。苦情が来ると思うが、対策はあるのか。

本田課長 仮設トイレを設置する方が、防犯上、衛生上の課題が大きいと思っております。今のところ2時間という枠でのご利用なので、事前の周知で対応できるように考えています。

村上委員 このテニスコートが閉鎖され、登録団体が他のテニスコートを利用する場合、使用料を払うということによいか。

本田課長 そのとおりです。団体によって無料ということではなく、たまたまこの施設はこれまで無料ということでしたので、他の施設を利用される場合はその施設の使用料を払っていただくということになります。

村上委員 使用料の受益者負担については、政策会議で諮っているか。

能登部長 政策会議にお諮りしたことはありませんが、新所沢コミュニティセンター別館のときから条例上もそのように使っております。その延長ということで使用料は考えておりません。

村上委員 団体の強い要望によって延長するというによいか。

能登部長 団体からご要望があったのは事実ですが、（仮称）総合福祉センターが平成24年度から取り壊しができるかと考えていましたが、平成25年度にずれました。なおかつ体育施設については1年あくので、使用上の制約があり、使い勝手も悪いですが、屋外で、利用しようと思えば利用できることから、親切な市役所を目指しておりますので、従来どおりに使えない

理由がないということで、1年間使っていただくということです。

岡田委員

施設の位置の、緑町三丁目16番7号とはどこか。

本田課長

新所沢コミュニティセンター本館の所在地です。

岡田委員

テニスコートの所在地は泉町であるが、位置と違うのではないか。

守谷市民経済
部次長

新所沢コミュニティセンターの付属施設として暫定的に設けたもので
すので、条例には泉町の住所は規定していないものです。

小林委員

テニスコートの使用を1年間延長することについては、制限はあったと
しても、有効利用だと思う。門扉の開閉委託料の委託先はどこか。

本田課長

委託先についてはまだ考えておりません。委託内容は、門扉の開閉と、
場内の確認を朝と夕方の1時間ずつ行なう仕様でできるところをと考え
ています。

亀山委員

このテニスコートと他の施設のテニスコートの利用状況を比較すると
どうか。

本田課長

この施設については、1年間の暫定利用を目的としておりますので、他とは比較しておりません。

岡田委員

149万円の委託先はどこか。

本田課長

149万円がすべて委託料ではなく、門扉の開閉が約83万円、その他消耗品や原材料費等を含めて149万円になります。委託先については、議案をお認めいただいた段階で、そういった仕様での委託が可能なところを選定していきたいと考えています。

岡田委員

利用団体の方に委託する可能性もあるのか。

本田課長

それは考えておりません。

【質疑終結】

休 憩 午前10時28分

再 開 午前10時40分

【意 見】

村上委員

議案第32号について、新所沢コミュニティセンター別館のテニスコートを1年間延長使用するという事業概要ですが、質疑の中でも1年間延長する目的があまりはっきりしないと思います。他のテニスコートと比べ、

ここは無料ということなので、いわゆる受益者負担の観点からも、問題があると考えています。基本的にこのテニスコートが閉鎖になっても、登録団体は他のテニスコートを利用することも可能であり、受益者負担の点からいうと、いわゆる行政のあり方としてはこちらのほうが望ましいと考えています。ただ、それほどしっかりとした整備をされているテニスコートではないということもありますが、それを引き続き使用を認めることは、既得権者の利益を温存する形になりかねないことも一つの懸念材料とは思いますが、今までのコートの単純な1年間延長ということなので、それも勘案して、賛成はいたします。

【意見終結】

【採 決】

議案第32号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

議案第33号 所沢市コミュニティセンター条例等の一部を改正する
条例制定について

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意 見】なし

【採 決】

議案第33号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決
する。

議案第12号 平成24年度所沢市国民健康保険特別会計予算

【補足説明】なし

【質 疑】

荒川委員

窓口業務等委託料について、1年間を振り返って課題はあるか。

石川国保年金
課長

課題は特にないかと思います。窓口は非常にスムーズに対応していただ
いており、引き続きこのような形で進めていきたいと思ひます。

荒川委員

本会議でも問題になったが、市が直接臨時職員を雇用した場合の時給よ
りも、委託した場合の管理費を含めた人件費の方が高いという、考えられ
ないことがあるが、国民健康保険の場合も同様か。

石川課長

臨時職員の場合は時給890円と考えています。窓口委託をした場合は
1,000円からの金額と聞いています。単に時給単価を比較すれば高い
ということになりますが、臨時職員であれば雇用上の管理の手間と費用が
かかってまいります。場合によっては、急に退職する場合、市で適当な人
材を確保する必要が出てきます。そういった時は、委託であれば組織とし
てすぐにふさわしい人を補充できます。そういったことを期待して、委託
のほうがふさわしいと考えます。

荒川委員	総額を人数で割るといくらになるか。
石川課長	一人当たりの数字は出しておりません。
小林委員	この委託は、請負契約なのか、労働者派遣契約なのか。
石川課長	請負契約になります。
小林委員	請負契約の場合、相手方は、直接市の職員から指示や指揮監督は受けられないということでよいか。
石川課長	そのとおりです。
小林委員	どのように対応するのか。
石川課長	責任者を通じた指示となります。
小林委員	委託する3席の中に責任者が入っているということか。
石川課長	そのとおりです。

小林委員

厚生労働省の疑義応答集には、請負作業場に作業者が1人しかいない場合で作業者が管理責任者を兼務する場合、偽装請負と判断される旨が出ている。その点についてはどうか。

石川課長

今年2月までは1席だけを委託しておりました。その場合は、同じ会社が市民課も請け負っておりましたので、市民課にいる責任者を通じた指示をしました。今回は3席ありますので、そのうち1人が責任者という形です。

小林委員

実際、管理責任者も窓口業務を行なう。これは偽装請負になるのでしょうか。

守谷次長

平成23年度の状況で責任者を選定した場合は問題があるかと思いますが、今回は複数であり、その中で選定していただいておりますので、先ほどの例には該当しないと思います。

小林委員

請け負った業者が業務に必要な備品等を用意するのか、市が用意するのか。

石川課長

コンピュータの端末等はもともと窓口に用意してあります。

荒川委員 請負契約とは、一つの仕事を完成させることを目的として、その結果に対して報酬が支払われる。本当に請負契約でよいのか。

石川課長 窓口4席のうち3席の業務を完成させると理解しております。

荒川委員 業務委託契約は、特定の仕事を処理することを目的として行なわれる契約である。民法上、請負契約とは規定が違う。今までも業務委託契約ではなく、請負契約だったのか。

石川課長 広義の請負契約と考えております。

荒川委員 業務委託契約は、民法第643条、656条に掲載されている。請負契約は第632条に記載されている。窓口業務のように、一つの仕事を完成させるのではない場合は、業務委託契約のはずである。本当に間違いないのか。

石川課長 最初の質疑の中で、請負なのか派遣なのかということで、派遣ではなく請負であると申し上げました。本業務については、表題にもあるとおり、窓口業務等の委託と考えております。

荒川委員 業務委託契約ということでよいのか。

石川課長

業務委託契約でございます。

岡田委員

特定健康診査等事業費について、受診率の減少により前年度と比べて7,665万3,000円の減ということだが、受診率が減少している理由を分析しているのか。また、受診率を上げるためにどのような努力をしているのか伺いたい。

石川課長

受診率の低下の要因については、特定健診が始まってから、いわゆるメタバ対策という点に焦点を当てて紹介され、一面的に捉えられていると理解しております。また、毎年継続して受診していただくのが理想ですが、隔年で受ける方が多いことも原因かと思っております。

守谷次長

特定健康診査等事業費の減ですが、平成23年度までは、国の目標である受診率65パーセントを基礎数値として積算しておりました。平成24年度については、実際の受診率を踏まえて受診率55パーセントで見積もっておりますので、それが予算減の大きな原因の一つです。

岡田委員

心電図とレントゲンの検査がなくなってから受診率が低くなったという指摘もあるが、復活についてはどのように考えるか。

石川課長

心電図については、特定健診でも前年の受診結果を見て医師の判断で受けていただいております。また、レントゲンは、健康増進法に基づいて保健センター等で実施しております。

荒川委員

共同安定化事業拠出金の大幅な増額について、同様に歳入も増額となっているが、理由を伺いたい。

石川課長

共同安定化事業拠出金は、これまで1件当たりの単価が30万円以上のレセプトを対象に拠出金を徴収し、交付金を交付するものでしたが、平成24年度からは10万円超のレセプトが対象となったため、拠出金、交付金ともに増えることとなります。

荒川委員

今までは30万円未満のレセプトについてはどうしていたのか。

石川課長

30万円未満のレセプトについては、共同により財政を安定化させる仕組みはありませんでした。

荒川委員

いわゆるレセプトの点検とは違うということでしょうか。

石川課長

あくまでも財政上の負担を調整する仕組みで、レセプトの点検とは違います。

荒川委員 全国一律で10万円以上を対象としているわけではないと思うが、どのように把握しているか。

石川課長 埼玉県の方針の中で運用されていると理解しています。

村上委員 前期高齢者交付金について、交付金があるということは、当然支出もあると考える。前期高齢者の医療費がこれにあたるかと思うが、ここ数年間の前期高齢者交付金の金額と、前期高齢者に係る医療費の金額を伺いたい。

石川課長 平成21年度は、前期高齢者交付金が約67億円、前期高齢者に係る医療費が約110億円です。平成22年度は前期高齢者交付金が約80億円、前期高齢者に係る医療費が約118億円です。

村上委員 前期高齢者の医療費分は国保は負担が大きいということで、全国的に一つの財布の中で、財源を調整し払っていかうという制度でよいか。

石川課長 そのとおりです。

村上委員 支出について、医療費分だけ数字を聞いたが、前期高齢者納付金という

ものもある。納付金を別の財布に納め、精算し、また別に交付金も入ってくるが、本市の全体の赤字としてはどのくらいか。

石川課長

前期高齢者納付金はわずかな金額ですが、歳入である前期高齢者交付金と、歳出である前期高齢者に係る医療費及び前期高齢者納付金を差し引きすると、平成21年度は44億円、平成22年度は38億円の国保会計としての持ち出しとなります。

村上委員

逆に、前期高齢者の制度によりこの程度の赤字で済んでいるということか。

石川課長

そのとおりです。

荒川委員

国民健康保険に加入している前期高齢者に係る保険税の徴収金額を伺いたい。

石川課長

把握しておりません。

荒川委員

運営費繰入金について、金額が減っている。一時、一人当たり1万円であったのがどんどん下がっているが、現在の一人当たりの金額はいくらか。また、平成22年度、23年度決算の次年度繰越金の金額を伺いたい。

石川課長

運営費繰入金は、平成24年度は一人当たり8,065円と計算しています。繰越金ですが、平成22年度は9億8,000万円、平成23年度は6億8,000万円を見込んでおります。

荒川委員

繰入れても、同額に近い金額が余るのであれば、繰入れたことにならないのではないか。

石川課長

本来であれば、年度末時点で歳入と歳出の厳密な見込みを立て、繰入れについても予算どおりではなく減額することが考えられますが、事実上そういった詰めが技術的に難しいことから、繰入れをし繰越しをしている状況です。

【質疑終結】

【意見】

荒川委員

日本共産党所沢市議団を代表し、コールセンター委託料と窓口業務等委託料について反対いたします。本来経費節減を旗印に効率化ということで民間委託を進められたにもかかわらず、逆転現象がおきています。市が直接臨時職員を雇用した方が安いにもかかわらず、わざわざ高い民間委託を選ぶということは、民間委託化推進派の市民も納得がいかないことであり、早くやめるべきだと考えます。コールセンター委託料については、効

果について包括監査でも疑問視される部分もあるようなので、難しいことはやらせていないということであれば、それこそ委託することではないと考えられ、そのへんについて反対します。それから、反対ではありませんが、埼玉県が先行的に行なっている10万円以上のレセプトを対象とした共同安定化事業拠出金は国保の都道府県広域化が狙いであり、広域化は後期高齢者医療制度のように、一般会計からの繰入れがなくなるものです。国がそれを推し進めておりますが、埼玉県が先行してやろうとしているのが今回の予算であり、これについては厳しく県に対して問題提起をしていただきたいと思います。

岡田委員

賛成の立場で意見を申し上げます。窓口業務等委託料1,179万4,000円は、事務量が増大する中窓口業務を委託するもので、職員を増員せずに対応を行なおうとするものであり、大変評価できるものと考えます。なお、本事業については平成23年12月議会において、平成24年3月分の補正予算とともに、平成24年度の12月分の債務負担行為についても全会一致で可決した部分であるので、反対するのは理解しかねるものでもあります。また、特定健診の受診率が低下していますが、レントゲン、心電図を行なわなくなったことが大きな理由の一つと考えられます。保健センターで心電図を実施していますが、別の日に別の場所で行なうのではなく、レントゲンと心電図の同時実施の早期復活の検討を求めます。

村上委員

国保会計については、国のいろいろな制度改正もあり、基本的に所沢市の会計についても、いまだに8億円の赤字繰入れがありますが、今までの決算を見ても繰越金等も出てきており、順調な国保会計の運営がなされていると判断しております。今回の予算についても、ほぼ今までの実績ベース等で積み上げてきた歳出に対する適正な歳入も計上されており、引き続き安定した国保会計の運営に努めていただきたいことを意見に添えて、公明党としての賛成意見といたします。

【意見終結】

【採 決】

議案第12号については、挙手多数により、原案のとおり可決すべきものと決する。

議案第 8 号 平成 2 4 年度所沢市一般会計予算(市民経済部 / コミュニティ推進課、市民相談課、市民課、国保年金課所管部分)

【補足説明】なし

【質 疑】

入沢委員

地域集会施設維持管理費補助金について、平成 2 4 年度はどこの集会施設に補助を出すのか。

本田課長

特定の施設に対するものではなく、集会所をお持ちの自治会、町内会に対して、借地料、借家料、光熱費等の維持管理費に対する補助を行なうものです。

入沢委員

県の補助率は昨年と同じか

本田課長

これは県の補助金は受けておりません。市独自の補助金です。参考までに、平成 2 2 年度は 1 6 3 団体に対して補助をしております。

荒川委員

元町コミュニティ広場管理委託料について、委託料の中身を伺いたい。また、電源が使えないということだが、どこかに装置があると聞いた。そのへんについて伺いたい。

本田課長 清掃、球切れ交換、樹木剪定を行なっております。電源ですが、広場の横にある分電盤は、施設の電源用となっておりますので、平成24年度はイベントの際に利用できるよう新たに電源取り出し口の工事を予定しております。

荒川委員 平成24年度からは電源が使えるということか。また、水が使えないということであるが本当か。

本田課長 電源は準備いたしますが、あとはイベントの際に個別に東京電力と臨時の契約をして利用していただくということです。水道ですが、広場は排水設備がございません。広場の清掃等の水の利用はできますが、イベント等に使うのは設備上難しいものです。

村上委員 市民活動支援システム利用料について、資料掲載の金額はなぜ円単位なのか。

本田課長 参考見積の金額を計上しているものです。

村上委員 参考見積が円単位になっているのか。

本田課長 実際に導入するのは平成24年9月からで、積算したものを月数で割っ

たということで円単位になっているものです。

村上委員 積算根拠を詳しく伺いたい。

本田課長 年額69万3,000円を7箇月で割ったものです。

村上委員 システム開発委託の委託先は決まっているのか。

本田課長 現在、仕様の準備は進めているところですが、それに対してのプロポーザル方式で行なう予定です。

村上委員 システム開発委託料とシステム利用料は同じ業者に委託するのか。

本田課長 同じところに委託する予定です。

村上委員 システムの利用料はベンダーに払うということでよいか。

本田課長 そのとおりです。

本田課長 システム開発の中身があって利用料は決まってくるのだと思うが、システム開発委託料とシステム利用料の参考見積は同じ会社からとったのか。

本田課長	そのとおりです。
村上委員	何社からとったのか。
本田課長	こうしたシステム自体がさほど多くないということもあり、今のところ1社です。
村上委員	システムが多くないのであれば、なぜプロポーザル方式なのか。
本田課長	参考見積をとったのは1社ですが、よりよい提案を期待し、プロポーザルを予定しております。
岡田委員	まちづくりセンター運営費について、小手指公民館分館はいつから証明書の交付を行なうのか。また、具体的にとれる証明書の内容を伺いたい。また、保育園の申請等の受付業務は始めるのか。
川口まちづくりセンター推進担当参事	小手指公民館分館の業務開始は、本年7月1日を予定しています。証明書については、狭山ヶ丘サービスコーナー及び所沢駅サービスコーナーと同様、住民票や戸籍関係書類、納税証明書の交付を行ないます。届出等の受付業務は行なう予定はありません。

岡田委員	申請受付業務は、狭山ヶ丘サービスコーナーも行っていないのか。
川口参事	行っておりません。
入沢委員	地域ネットワーク整備事業について、モデル地区の場所は決まっているのか。
川口参事	まだ確定しておりません。
入沢委員	全地区での立ち上げが平成25年から行なわれるとすると、早く選定しないとモデル地区の検証にも時間がかかると思うがどうか。
川口参事	いくつかの地域からはモデル地区として今後準備会という位置づけでネットワークの立ち上げあるいは協議会の立ち上げということで話はいただいております。
入沢委員	並木まちづくりセンターと小手指公民館分館の人員は4人か。
川口参事	所沢駅サービスコーナーは所長を含めて4人、狭山ヶ丘サービスコーナーは兼務という形にはなりますが4人おります。小手指公民館分館と並木

まちづくりセンターについては、具体的には職員課と政策企画課と調整しております。最低限証明書の交付に必要な人数は確保したいと思っております。

入沢委員

例えば近くの公民館等からスタッフを手伝いとして行かせる等により、なるべく人数を増やさないようにすることは考えたのか。

川口参事

以前は出張所業務で協力体制をとっておりましたが、現時点では他館との交流は考えておりません。

荒川委員

まちづくりセンターが昨年4月から始まったわけであるが、議会での議論の中で、今年からのモデル地区は山口地区だと明確に言っていた記憶があるが、変わったということか。

川口参事

山口地区という具体的な名前は出ていないかと思います。山口地区では福祉ネットワークを主体とし、かなりの頻度で意見交換会等が行なわれておりますが、具体的にモデル地区として立ち上げるという意思表示はいただいております。

荒川委員

福祉ネットワークとの関係で、福祉ネットワークでやろうとしていることと新しくやろうとしている協議会との関係がわからない。そういうもの

も示さないと、モデル地区といわれても困るのではないか。福祉ネットワークと何が違うのか。そういうことをしっかり整備しないとみんな困るのではないか。

川口参事

11地区でそれぞれ各地区連合会や関係団体の正副会長にお集まりいただき、まちづくりセンターの今後の方向性については示しております。地域内にある既存のネットワークを発展的に順次移行していただき、それぞれのネットワークをリンクしていく方向で立ち上げていただきたいという話はお示ししています。

秋田委員

あったか湯・遊・楽（ゆーらく）事業という名前は継続されるのか。

須田市民相談

名称は現在検討中です。

課長

秋田委員

市長が代わったから検討しているのか。

須田課長

そういった理由もございます。

秋田委員

四万温泉と水上温泉の2つの観光協会と協定を結んでいるが、2、3年前に質問したところ、他にも検討するという話であった。その後どのようなになっているか。

須田課長	民間の事業も充実しているところもありますので、当面は四万温泉と水上温泉と提携の旅館で進めていこうと考えています。
荒川委員	窓口業務委託料について、委託する席数と、委託料を席数で割るといくらになるか伺いたい。
見澤市民課長	席数は2席で、単純に委託料を割りますと約405万円になります。
荒川委員	臨時職員にした場合の年間の経費を伺いたい。
見澤課長	一人当たり約210万円です。
岡田委員	社会保険料等が含まれた金額でよいか。
見澤課長	賃金のみ金額です。
岡田委員	社会保険料等の金額が増えるという理解でよいか。
見澤課長	そのとおりです。

**【議案第 8 号市民經濟部コミュニティ推進課、市民相談課、市民課、国
保年金課所管部分質疑終結】**

【意見・採決保留】

休 憩 午前 11 時 45 分

(説明員交代)

再 開 午後 1 時 0 分

議案第30号 所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に
関する条例の一部を改正する条例制定について

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意 見】なし

【採 決】

議案第30号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決
する。

議案第31号 所沢市自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定に
ついて

【補足説明】なし

【質 疑】

荒川委員

従前の2階部分と屋上部分を閉じても、充足率は十分に確保している
ということか。

越 阪 部 交 通 安
全 課 長

特に不足することはありません。

小林委員

けやき台自転車保管場所が全部喜多町に移転するのか。

越 阪 部 課 長

けやき台の方は、来年度一杯はお借りして利用いたしますが、平成25
年度以降は、喜多町自転車駐車場の2階及び屋上を保管場所とします。

小林委員

自転車は全部収まるということか。

越 阪 部 課 長

そのとおりでございます。

【質疑終結】

【意 見】なし

【採 決】

議案第31号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

議案第34号 所沢市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例
の一部を改正する条例制定について

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意 見】なし

【採 決】

議案第34号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決
する。

議案第35号 所沢市駐車場設置及び管理条例の一部を改正する条例
制定について

【補足説明】なし

【質 疑】

荒川委員

第10条中の毀損という字だが、わざわざ読みにくい字に変えるのはいかなるものかと思うが理由はあるのか。

守谷次長

平成22年に常用漢字表が改訂され、毀損の毀という字などが追加されたことから、規定の整備を行なうものです。

【質疑終結】

【意 見】なし

【採 決】

議案第35号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

議案第10号 平成24年度所沢市交通災害共済特別会計予算

【補足説明】なし

【質 疑】

荒川委員

収入の減ということだが、加入者が減ると見込んでいるのか。

越阪部課長

加入者がここ数年少しずつ減っていることから、それに合わせております。

秋田委員

1から7等級までであるが、何等級の方の出費が一番多いのか。

越阪部課長

平成22年度の場合ですが、請求者数は6等級が一番多く151名、302万円の支給額でした。支給額は5等級が一番多く690万円、請求者数は138名でした。

秋田委員

5等級、6等級はどの程度なのか。

越阪部課長

支給額については、5等級が5万円、6等級が2万円です。

堀市民経済部

傷害の程度でございますが、5等級は治療期間が1箇月を超え、かつ治

次長

療実日数が15日以上ということでございます。6等級は治療期間が10

日を超え、かつ治療実日数が5日以上ということでございます。

秋田委員

市の職員は率先して加入しているのか。

越阪部課長

入っていただいているものと考えますが、実数を確認したことはございません。

亀山委員

自治会を通しての加入が主になっているが、加入数が減っているということで今後、さらに違う市民啓発等をするということは考えているか。

越阪部課長

加入率を増やすため、市としても直接自治会長のところに行き、御説明申し上げた上でお願いしております。あとは、行政回覧の回数を増やすことでPRをもう少し図っていこうと考えております。

亀山委員

PRは自治会に対して行なうのか。

越阪部課長

自治会を含めまして、自治会に入っている市民の皆さんへのPRということでございます。

小林委員

申請の取り扱いは、自治会が窓口になっている。その他に交通安全課やまちづくりセンターでも窓口で取り扱うということでいいか。

越阪部課長

自治会の取りまとめの他には、まちづくりセンターの窓口、交通安全課の窓口でも個人の受付をしております。

【質疑終結】

【意見】なし

【採決】

議案第10号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

議案第 8 号 平成 2 4 年度所沢市一般会計予算(市民経済部 / 交通安全課、商工労政課、農政課、農業委員会所管部分)

【補足説明】なし

【質 疑】

村上委員 自転車マナーアップ等啓発事業委託料について、雇用人員 5 名となっているが、一人当たりの人件費はどのくらいで見積もっているのか。

越阪部課長 積算では、一人当たり 1 時間 1,200 円ということで計算しております。8 時間ということで 9,600 円となります。

村上委員 資格要件はあるのか。

越阪部課長 資格は特に必要ありません。基本的に失業された方を雇用する予定です。

村上委員 チラシを配布するだけか。

越阪部課長 研修は事前に警察にも協力していただいて、基本的な交通法規の受け答えができるような研修はさせていただきますが、主な活動場所は駅頭やスーパーマーケット、自転車駐車場でチラシや啓発品の配布を考えております。

村上委員 例えばスクランブル交差点のところに啓発の指導員が立っていて、「交差点の中は自転車は乗ってはいけない。歩いてください」という指導は行なうのか。

越阪部課長 そういった指導をしても差し支えないのかを含め、警察と相談していきたいと思います。

村上委員 まだ打ち合わせをしていないのか。

越阪部課長 細かいところまでは打ち合わせをしておりません。

村上委員 この事業の目標を伺いたい。

越阪部課長 人身事故の減少を図ることが一番の目標で、去年の件数よりも10パーセント程度は減少できるようにと考えております。

村上委員 交通安全運動は年に何回やっているのか。

越阪部課長 年4回行なっております。

村上委員

予算はいくらか。

越阪部課長

交通安全運動のみという形で予算はとっておらず、交通安全運動については所沢市交通安全推進協議会と共同で事業を実施しております。

村上委員

交通安全運動に係る予算はいくらか。

越阪部課長

交通安全推進協議会の事業費は平成23年度は323万4,000円で、そのうちの事業費としては309万円です。

村上委員

2,368万1,000円を12で割った金額と、交通安全運動に係る予算を4回で割った金額とどちらが高いのか。

越阪部課長

自転車マナーアップ等啓発事業に係る金額を12箇月で割ると、197万3,416円です。交通安全推進協議会の事業費を年4回で割ると、77万2,500円です。

村上委員

自転車マナーアップ等啓発事業と交通安全運動の仕事内容はどのように違うのか。

越阪部課長

自転車マナーアップ等啓発事業については、駅頭や自転車駐車場、スー

パーマーケット等での交通安全の啓発のチラシや啓発品の配布等をして、交通事故防止のため市民の皆様にお知らせしているということです。交通安全運動については、春夏秋冬、交通安全運動の目標等がありますので、それに合わせた活動で、駅頭やスーパーマーケット等、人の多い場所での啓発活動が中心となりますが、交通安全協会や安全運転管理者協会、交通安全母の会などの推進協会員団体が、各々の地域でさまざまな啓発運動を実施します。

村上委員

県の補助金がなくなったらこの事業はやめるのか。

越阪部課長

埼玉県緊急雇用創出基金を使っておりますので、それが来年なくなった場合は新しい啓発の手段がないか考えていきたいと思えます。

岡田委員

啓発指導員の服装を伺いたい。

越阪部課長

警備関係の業界に委託しようと考えておりますので、制服でやったほうがよろしいかと思えます。

荒川委員

緊急雇用創出基金の性格上、委託先が雇用契約を結ぶわけである。少なくともシルバー人材センターではないことは言い切れるか。

越阪部課長

市内の警備関係の業界にお願いしたいと思っております。

荒川委員

市内循環バス運行費について、有料になったことで利用者の構成割合は変わったか伺いたい。

越阪部課長

平成20年度の利用者総数は34万9,151人で、このうちの特別乗車証の利用者が26万1,904人、率にすると75.1パーセント、一般利用者が8万7,247人で24.9パーセントでした。改正後の平成21年度の利用者総数は32万1,015人で、そのうち一般利用者は8万6,166人で26.84パーセント、特別乗車証の利用者が23万4,849人で73.16パーセントでした。年度の途中から有料となりましたが、改正前の利用者総数は17万7,419人、そのうち一般利用者は4万4,730人で25.1パーセント、特別乗車証の利用者は13万2,689人で74.9パーセントでした。改正後は利用者数が14万3,596人で、一般利用者が4万1,436人で28.86パーセント、特別乗車証の利用者が10万2,160人で71.14パーセントでした。平成22年度の利用者総数は30万4,669人で、そのうち一般利用者が9万9,418人で32.63パーセント、特別乗車証の利用者が20万5,251人で67.37パーセントでした。平成23年度については、1月末現在の数字ですが、利用者総数が26万9,562人で、一般利用者が9万470人で33.58パーセント、特別乗車証の利用者が17万9,048人で6

6.42パーセントでした。

入沢委員

地域をつなぐ地元農産物消費拡大事業委託料について、移動販売ということであるが、具体的にどこで販売されるのか。場所が決まっていない場合はどのような場所を想定しているのか。

村松農政課長

平成23年度までの地場農産物販売促進事業の後継的な事業です。これまで自治会等の方々と話をした中で6箇所を選定してきたわけですが、基本的には近くに直売所がなかったり、買い物が不便な場所である、その6箇所からスタートしたいと考えております。

岡田委員

お花畑について、9年やってきて地産地消と地元野菜の補完ということで、人気は高かったと思うが評判はどうだったのか。また、観光客数を教えていただきたい。

村松課長

お花畑事業につきましては、平成15年から9年間、多少場所も移動しながら開催してまいりました。お花畑の開催時期に合わせまして、地産地消のイベントも行ない、多くの市民に所沢の農産物についてご理解をいただいたと考えておりますが、本来的な農地としての活用につきまして、ここで就農希望者の育て上げ事業の修了者用の研修用農地ということで、ご説明をさせていただいたところでございます。地産地消のイベントの実績

ですが、平成21年からの3年間で申し上げますと、21年度が春秋と行なっておりますが、概算で5,300名、平成22年度が4,300名、平成23年度が4,000名で、少しずつ減少しております。また、開催期間4日間の売り上げにつきましても、21年度が118万4,110円、22年度が101万2,500円、23年度が94万9,820円でございます。午前中はかなり賑わいますが、午後は途切れてしまうという状況です。観光的な意味合いでの評価をいただいておりますが、開催状況や農地利用の方法等を考えまして、見直す時期に来ていたと考えております。

岡田委員

開催日以外にもこの場所を訪れる方が多く、また、9年間で場所も定着してきたと思う。県の雇用対策事業でだいぶ投資してきたし、ボランティアの方もいろいろやってきたわけだが、今後、あの場所の近くにお花畑を復活する考えはあるか。

村松課長

近くに北野地区農地・水・環境保全協議会の皆さんが菜の花を植えていたり、商店街の方々がひまわり畑をやっていたりというのはございますが、農政課として、農地を活用してお花畑を作ることは、現在、考えておりません。

小林委員

園芸特産物振興費の負担金補助及び交付金の狭山茶緊急対策支援事業費補助金だが、風評被害も含めてかなり狭山茶の売り上げが落ち込み、打

撃となっている。新茶の時期を前にして、どのような支援ができるのかということと思うが、68万3,000円ということでは金額が低いのではないか。内容はどのようになっているのか。

村松課長

本事業につきましては、平成23年度に補正予算をお願いいたしました、狭山茶緊急対策支援事業補助金の事業と同名の事業でございます。補正でお願いした事業につきましては、お茶の木の中にある放射性セシウムの状況を把握する事によって、今後の管理に役立てていこうということでございました。新年度の事業につきましては、補正の内容と同じ内容の事業にも使えますが、それ以外にも、風評被害を払拭するような、所沢市茶業協会が行なうイベント等の事業に対しまして、10分の10で補助するものでございます。

小林委員

放射性セシウムの調査とイベント事業ということだが、具体的には何か出てきているのか。また、県の方での補助事業はあるのか。

村松課長

具体的な内容は出ておりません。県の方では、同様にイベントの補助や狭山茶ブランドを回復するためのPR宣伝等に対して、予算化すると聞いております。

荒川委員

地域をつなぐ地元農産物消費拡大事業委託料だが、これはあくまで地産

地消推進事業費のくくりで計上されているが、要は買物難民の支援をどうするかというところからの切り口で見ると、これだけではないと思う。大分県中津市では、閉鎖した農協の建物を買取り、そこに、日用雑貨や地元野菜を販売する購買所が立ち上がっている。北海道標茶町では、商店が移動販売車で過疎地に販売に行く際のガソリン代を補助している。他の方法は検討されたか。

村松課長

本事業は地産地消の切り口からスタートしました。その中で、評価として、買物難民対策に効果があるというお話や、取り上げられ方もしてまいりました。今回、新規事業概要調書にも書かせていただいたところですが、買い物難民・買い物弱者対策を含む多面的効果の検証ということで、農政課といたしましては、地産地消のスタイルというものを行ないつつ、住民の方がどう受け止めているのかということ把握して、農政課がやるべきなのか、産業経済部となって、産業振興課などの農商工連携をつかさどるようなセクションがやるべきなのか、そのへんを含めましてこの事業のなかで、検証していきたいと考えております。

村上委員

環境支援型農業支援交付金について、要件がエコファーマーの認定を受けているということだが、現在、認定を受けている市内の農家者は何件くらいあるのか。

村松課長 現在、エコファーマーの認定を受けている方は222名でございます。

村上委員 もうひとつの要件、農業環境規範にもとづく点検を行なっているということだが、このへんはすべてクリアしているのか。

村松課長 やっている方もおりますが、そういった取り組みではなくてエコファーマーの方もいらっしゃいます。

村上委員 対象者はこの2つをクリアしているということだが、何人いるのか。

村松課長 対象者としてはエコファーマーの認定を受けている方が222名と把握しておりますが、農業環境規範にもとづく点検を行なっているかどうかについてはまだ捕捉出来ておりませんので、222名の方が当面对象と考えております。

村上委員 すでに有機農業をしている農家という考えでよいか。

村松課長 そういう方も対象になりますし、例えばこれから新たに農薬を5割減らして緑肥を使うなど、国で用意されているメニューに合致すれば対象になるということです。

入沢委員 (仮称)新規創業支援出店補助事業について、対象者が市民に限定されていない理由は何か。

植村商工労政
課長 市民に限定する予定です。

岡田委員 対象者にNPO法人とあるが、例えば選挙がらみのNPO法人でも対象になるのか。

植村課長 選挙がらみということでは対象になりません。あくまでも商売をしていただき、人の賑わいを創出することが目的ですので、目的にあったNPO法人を対象といたします。

荒川委員 産業振興費ということで、新規創業ビジネスコンペ報奨金とあるが、たとえば商業や工業、農業といった産業の連携の中から生み出されるものもあると思うが、そういったものも入るのか。

植村課長 提案された内容を審査するものなので、どういったものでも、もちろん今年の提案の中にはそういった農業と商業が連携したものもありました。それとは別に、ここには予算付けはされていませんが、今年度から商業、工業、農業者の交流のきっかけ作り事業も行なっておりますので、そういった取り組みは続けてまいります。

村上委員

観光魅力紹介映像作成委託料について、市としてのイメージは持っているのか。

植村課長

特にこういった形というものはありませんが、魅力が満載した内容を業者に提案していただき、それをDVDにしたいと思っております。

村上委員

すべて業者に任せるのか。

植村課長

いろいろな都市が作っておりますが、そんなに斬新なものではないと思っております。所沢市の良いところを集めていただきたいと思います。

【議案第 8 号当委員会所管部分質疑終結】

休 憩 午後 1 時 4 3 分

再 開 午後 2 時 1 5 分

議案第 8 号 平成 2 4 年度所沢市一般会計予算当委員会所管部分

【意見】

小林委員

日本共産党所沢市議団を代表して、議案第 8 号「平成 2 4 年度所沢市一般会計予算」に反対の意見を申し上げます。初めに市民経済部所管部分ですが、戸籍住民基本台帳事務費 1 3 委託料コード 7 5 窓口業務等委託料 8 1 0 万 6 , 0 0 0 円ですが、国民健康保険特別会計と同じように窓口の業務委託ですけれども、5 人で 2 席をローテーションで組んでいくということですが、直営で臨時職員を使うと、ひとり 2 1 0 万円、一方委託ですと 4 0 5 万円と、委託化の理由として、民間委託化推進計画があってコスト削減と言いながら、多く見積もっても委託の 3 分の 2 くらいで済むのではないかと思われます。請負契約は偽装請負の疑いも強く、法を順守すべき市役所がこのような法を犯すようなこと、また、個人情報漏えいにもつながりかねないことなど、経費削減にもつながらない窓口委託はやめるべきです。もうひとつが、環境クリーン部所管部分、一般廃棄物受入業務委託料 5 0 万 7 , 0 0 0 円について反対いたします。これは家庭ごみを月 1 回、第 1 土曜日の午前中に東部クリーンセンターで受け入れる業務をシルバー人材センターに業務委託するとしています。正規職員 2 人とシルバー人材センターが請け負った会員 8 名との関係は、責任者を置くので全く問題はないということを前提にしていますが、実際的にはそれは困難なことで、結局、口を出したり手を出したりしなければ、回っていかないと思

います。発注者である市が、法律すれすれのことをするのではなく、シルバー人材センターに仕事を求める方々は、年金だけでは暮らせないという背景があるならば、市が直接雇用すべきです。また、市の臨時職員の勤務上限時間を削減せず、元に戻しさえすれば、試験的な試みなら十分できることです。安上がりなコスト優先政策に反対いたします。以上、反対意見を申し述べさせていただきました。

亀山委員

議案第8号「平成24年度所沢市一般会計予算」に公明党を代表して賛成の立場から意見を申し上げます。第5次総合計画の中で、今後4年間に重点的に取り組む事業及び総合的に取り組む重点課題に対する予算配分という観点からすると、特に市民経済部所管部分については、やや見劣りする印象があります。しかし個別の新規事業を見ると、今後のまちづくりに向けて可能性を秘めた予算と評価します。まず、市民経済部所管部分について意見を申し上げます。初めに税系システム更新事業については、我が会派として提案してきたオープン化が具体化することになりました。安定性、信頼性の確保と経費の削減という趣旨を踏まえ適切な予算執行をお願いします。次に、収納率向上対策事業については、本事業の成果を期待するとともに、費用対効果も勘案し、さらなる収納率向上を目指していただきたいと思います。加えて、新たな収納体制整備へ向けた議論もお願いしたいと考えます。続いて、第5次総合計画における重点課題となっている、地域コミュニティ醸成へ向けた地域ネットワーク整備事業などが着実

に予算配分され、事業化されており評価するものです。消極的だった産業政策が少し動き始めたと、たいへん評価しています。産業振興へ向けた、仕込みの段階ではありますが、その成果について期待しております。ところで、自転車による事故が多発している現状、自転車マナーアップ等啓発事業については、事業内容がはっきりしておりません。チラシ等の配布による啓発活動とのことでしたが、警備会社へ委託する必要性が感じられません。予算執行にあたっては、啓発指導員の資質についても委任先選定の基準に盛り込むなど、さらなる事業内容の検討を求めます。続いて、環境クリーン部所管部分について意見を申し上げます。温暖化対策事業につきましては、二酸化炭素の排出削減、温暖化防止の推進という基本的理念の実現に向けた、堅実な予算配分がなされていると考えます。さて、公有地化を始めとし新たに制定された、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例の趣旨の実現へ向けた、新たな事業が予算化されています。みどり保全へ向けた更なる取組みに期待するところであります。家庭ごみ土曜日受入れ業務委託事業については、市民の要望も多く、市民にとってたいへん期待される事業だと評価いたします。以上、意見といたします。

入沢委員

議案第8号「平成24年度所沢市一般会計予算」について、民主ネットリベラルの会を代表して賛成の立場から意見を申し上げます。まず、並木まちづくりセンター及び小手指公民館分館のサービスコーナー設置についてですが、所沢駅サービスコーナーや狭山ヶ丘サービスコーナーを参考

にして人員を決めることはいかがなものでありましょうか。人員の適正化の観点から望ましいとは思えません。近接の公民館等のスタッフを融通させるなど、協力体制を作ることによって、極力、人員を増やさないことを望みます。また、地域ネットワークの全地区での立ち上げが平成25年度に迫っております。果たして、検証する時間的余裕があるのかどうか、非常に疑問であります。是非とも、モデル地区の迅速な選定を急いでいただきたいと思います。さらに第2一般廃棄物最終処分場整備事業については、長年の努力の結果、ようやく場所の選定が行われたものであります。自区内処理という観点から、速やかにご理解を得ることができるよう、地権者の方々への訪問をきめ細やかにすることによって、ご尽力されることを希望します。最後に、(仮称)新規創業支援出店補助事業ですが、空き店舗対策や商店街の賑わいを取り戻す趣旨は、非常に良いものと思います。また、応募者も多いことが予想されます。十二分に検証していただき、次年度以降は、対象者を増やす、補助の総額を増やすことをお願い申し上げます。以上、意見を付け加えさせていただき、賛成といたします。

岡田委員

所沢フォーラム“おおぞら”を代表して、議案第8号「平成24年度所沢市一般会計予算」に賛成の立場から意見を申し上げます。窓口業務等委託料810万6,000円につきましては、「所沢市民間委託化推進計画」に基づき、平成23年3月から実施している委託事業であり、民間の知識や技能等を活用することにより、専門知識を有する者が配置さ

れ、安定した行政サービスの提供が実現でき、職員数や人件費の削減につながるものであることから、評価できるものであります。なお、本事業については、平成23年12月議会において平成24年3月分の補正及び平成24年度1年分の債務負担行為について可決されたものであることを申し添えます。次に、地産地消推進事業費ですが、お花畑事業が就農支援に変わりましたが、お花畑は9年間続けており、NHK等でも取り上げられ、苦勞の末に市内外の多くの観光客が訪れるようになりました。所沢市は観光事業に力を入れておりますが、「花」は多くの人を呼ぶ効果があります。当地は小手指ヶ原公園として都市計画決定している土地でもあり、近隣には遊休農地もありますので、お花畑の復活の検討を求めます。続いて、まちづくりセンター運営費ですが、長年の懸案事項であった小手指駅周辺で住民票等が取れるようになったことは高く評価いたします。当地は人口が多いにもかかわらず、小手指まちづくりセンターが遠いため、新所沢のまちづくりセンターを利用する方が多い場所です。高齢化も進んでおりますので、今後は医療費等の申請手続きの受理もできるように検討をしていただくと同時に、円滑なサービスの開始を期待いたします。次に、環境クリーン部所管部分ですが、まず、西部クリーンセンター基幹的整備改良(長寿命化)事業についてですが、今回の15年間の延長については、認めますが、平成26、27年に基本計画を見直す際には、長寿命化後の西部クリーンセンターの存続についても話し合っていたいただきたいと思います。人口減少、ごみ減量、

入間市との広域化などを見据えて、しっかりと議論することを求めます。最後に、家庭ごみ土曜日受入れ業務委託料ですが、時間当たりの単価が正規職員は3,651円、臨時職員が1,457円、シルバー人材センターが1,175円ということが質疑の中で明らかになりました。シルバー人材センターは、市内に居住している方が、現役時代のお仕事の経験を活かしながら、更に研修を受けて委託されています。現在も公民館の夜間や休日業務、駐輪場の管理をシルバー人材センターだけで行なっております。今後は、土曜日受入れ業務が定着したら、正規の職員1人の金額でシルバー人材センターの方を3人雇用できますので、切り替えを進めていただきたいと思います。以上申し添えて、賛成意見といたします。

【意見終結】

【採 決】

議案第8号当委員会所管部分については、挙手多数により、原案のとおり可決すべきものと決する。

閉会中の継続審査申出の件について（特定事件）

閉会中の継続審査申出の件については、別紙の内容で申出を行なうことと決定した。

散 会 午後2時28分